

# 社会イノベーション事業を通じたSDGs達成への貢献



株式会社日立製作所 サステナビリティ推進本部 企画部 部長代理 **おかだ なおこ**  
**岡田 直子**

日立の考えるサステナビリティと社会イノベーション事業を通じたSDGs達成への貢献についてご紹介する。

## 1. 日立とサステナビリティ

茨城県日立市の鉾山で機械の修理を担っていたことが日立製作所の事業のルーツである。当時の設備は外国製であり、日々メンテナンスを行う中で創業者・小平浪平が「外国製品の修理だけではなく、国産技術を生み出して確立していくことが必要である」という強い信念を抱き、5馬力誘導電動機（モーター）を仲間とともに作ったことから始まる。



■図1. 創業者 小平浪平



■図2. 創業小屋（1910年茨城県）

「優れた自主技術・製品の開発を通じて社会に貢献する」という日立の企業理念、そして「和」「誠」「開拓者精神」を掲げた日立創業の精神は、創業以来100年以上にわたり大切に受け継がれている。これら企業理念と創業の精神をベースに、日立は社会イノベーション事業を積極的に推進している。日立が培ってきたOperational Technology (OT)、Information Technology (IT) と、プロダクトを組み合わせ、パートナーやステークホルダーとの協創による社会イノベーション事業を通じて、今日、社会が直面している課題に応えるとともに、Quality of Lifeの向上をめざし、持続可能な社会の実現に貢献する。

## 2. 日立のSDGs

日立の事業分野は幅広く、SDGs達成にも幅広く貢献できる。2017年4月に執行役社長兼CEO 東原敏昭を議長とするサステナビリティ戦略会議を立ち上げ、SDGsの17のゴールと、それぞれに関わる事業が社会/環境へ及ぼすリスクと機会について検討した。そして、日立の事業戦略を通じて達成に大きく貢献するゴールを5つ特定した。同時に企業活動全体で貢献すべきゴールを6つ特定した。SDGsは相互にかかわりを持つため、日立は実際には17のゴールすべての達成に向けて、直接的、間接的に貢献していく。日立のサステナビリティ戦略の目的は、事業リスクと事業機会のグローバルトレンドを踏まえて社会イノベーション事業が社会にもたらす価値や影響を明らかにし、中長期にわたる自社の持続的発展を実現することである。

## 3. 事業戦略で貢献するSDGs —持続可能な社会を支えるエネルギー—

日立が事業戦略で貢献する5つのゴールは、社会イノベーション事業の注力4事業分野「電力・エネルギー」「産業・流通・水」「アーバン」「金融・社会・ヘルスケア」に密接に関連している。ゴール達成に向けて取り組むことは日立にとっての事業機会であると同時に、事業を通じた社会的価値の創出にもつながる。以下では、世界で何が起きているのか、また、日立が担うべき役割や取組みについてエネルギー分野への貢献を例にして紹介する。



■図3. 日立とSDGsの関係

### 3.1 世界で起きていること

現代社会に不可欠な電力は、グローバルでの情報通信システムやヘルスケアサービス、輸送システム運用など人々の身近な暮らし、社会インフラを支えることに貢献している。しかしながら、まだ地球上の非常に多くの人々が日常的に電気がない生活を送っている。さらに、グローバルで供給される電力の多くは未だにCO<sub>2</sub>排出量の多い炭素資源によるものであり、採掘など労働力への依存度が高い状況でもある。

### 3.2 日立がめざす姿

再生可能エネルギーを安定的かつ効率的に供給することが、より豊かで持続可能な未来を作る上で重要なことのひとつであると、日立は考えている。電力供給と地球温暖化対策のために、エネルギーバリューチェーンにおけるすべてのパートナーやステークホルダーとの協創によるソリューション提案が有効と考える。

### 3.3 日立の取組み

エネルギーの生産から消費にいたるまで、これまで培った製品開発力や強みであるOTとITを組み合わせることなどにより、日立は風力、太陽光などの再生可能エネルギーをはじめ、あらゆる資源からクリーンなエネルギーをつくり出し、安定的

で持続可能な電力供給を図っている。2016年9月に発表した環境長期目標「日立環境イノベーション2050」への取組みの一環として、大型の風力発電システムによるCO<sub>2</sub>排出量の削減、グローバルなエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合拡大目標にも貢献する。

### 3.4 クリーンな風力発電事業の事例

従来の2MW（メガワット）クラス風力発電システムに加えて、日立は2015年に洋上発電所向けの5.2MWの大型ダウンウインド型風力発電システムを開発した。2016年には翼長を伸ばすことで受風面積を拡大し、年間平均風速7.5m/s未満の低風速地域でも発電量を増加できるHTW5.2-136をラインアップに加えた。これにより、地域の幅広いニーズに対応し、今後も拡大が見込まれる風力発電システム市場で積極的に事業を展開していく。国内の実績（2018年5月末時点）では、これまで304基を受注し、185基が稼働中であり、今後も社会インフラを支える電力システムの提供を通じて、低炭素社会の実現に貢献していく。事業が社会/環境へ与える事業インパクトとしては、受風面積拡大による発電量の増加、低炭素発電システムの事業展開、そして風力発電システム1基につき年間4,837t\*のCO<sub>2</sub>排出量の削減などが挙げられる。

\* 年間発電量×（世界の全電力平均CO<sub>2</sub>量-風力のCO<sub>2</sub>発生量）=9,110,400kWh×（0.56kg/kWh-0.029kg/kWh）=4,837,622kg/年/基（世界の全電力平均CO<sub>2</sub>量、風力のCO<sub>2</sub>発生量は一般財団法人電力中央研究所（2001年）による。）

## 4. 企業活動全体で貢献するSDGs

日立は企業活動全体で達成に取り組むSDGsを6つ特定している。これらは、ステークホルダーの日立への期待でもあり、社会に対して果たす責任であると認識している。そして、これらは日立自身にとっても持続可能な経営の実現に影響する重要なものである。また、人権の尊重は、SDGsの17のゴールすべての根底にあるものだと考えている。バリューチェーン全体を通じて、人権に対して事業活動が及ぼす負のインパクトを低減することが重要である。

人権の尊重はグローバルで事業を展開する企業にとって最優先課題であると同時に、取組みの推進がもっとも難しい課題でもある。国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」をはじめとする国際的な基準に則り、企業が人権に関する課題に取り組むことが期待されている。単に人権を侵害しないというだけではなく、その原則以上の取組みが企業に求められていると認識しており、人権の尊重はSDGsの17ゴールすべての達成につながっている。

バリューチェーンが世界規模で拡大し、多様な労働環境やビジネス習慣、取引慣行に直面している日立は、2013年に「日立グループ人権方針」を策定し、グループ内だけでなく、事業に関わるすべてのステークホルダーの人権尊重の方法を明確にした。また、人権尊重の啓発活動のひとつとして、毎年12月10日の「世界人権デー」には執行役社長兼CEO東原敏昭から日立製作所及び日立グループ会社の国内外の役員と従業員に対して人権メッセージを配信している。2015年

度は調達部門、2016年度は人財部門において、人権デューデリジェンスを実施し、既存の仕組みを整理するとともに、サプライチェーン及びグループ従業員に対する人権リスクの評価、優先度付け、改善策の検討をした。この結果を踏まえ、日立は引き続き、具体的かつ効果的な人権リスク低減策を見直していく。

前述のとおり、日立には創業の精神（和・誠・開拓者精神）があるが、このうち「誠」には、誠意と当事者意識を持って取り組むという意味に加え、別の意味も持つ。博士号の学位を持つ社員とOBでつくる日立返仁会にも伝わる考えでもあるが、誠は孚誠（フセイ）と言って、暖かい思いやりのこもった情愛のあるマコト、私心を去った誠実なマコトという意味で使用している。孚は親鳥が卵を抱いて温める姿をかたどった字であると言われ、古くはマコトと読まれていた。日立にはそうした精神がもともとあり、孚誠という言葉には、社員のこともお客さまのことも、その周りにいる社会全体の人たちのことも思いやって、社会に対してきちんと貢献していこうという本質的な意味がこめられている。

日立はこれからも社会イノベーション事業を通じて社会に貢献していく。そして、事業が社会や環境に与えるリスクを明らかにするとともに、それらへの対策もしっかり考えながら向き合っていく。長期的な視点から今後もSDGsの全17ゴールについて検討を重ね、次期中期経営計画にサステナビリティ戦略を組み込んでいく。



■ 図4. WindPower